

## 紀要総集編 DVD 作成にあたって

この度、日本子ども家庭総合研究所紀要第 50 集を刊行するに当たり、付録としてこれまでに刊行した紀要の全てを電子化し DVD に収録することにした。この DVD がどのような趣旨で作られているかについて、平成 26 年度時点で所長職にある立場で簡単に説明しておきたい。

まず、この DVD には、日本総合愛育研究所紀要第 1 集〔昭和 40（1965）年〕から日本子ども家庭総合研究所紀要第 50 集〔平成 26（2014）年〕までが電子化された PDF ファイルとして収められている。研究所の名称は、平成 9（1997）年に日本総合愛育研究所から日本子ども家庭総合研究所に変更され、組織構成も刷新されたが、紀要としては通し番号を付して継承して来た。

当研究所は、児童問題に関する調査研究を長年にわたり実施して来たが、平成 25（2013）年度に内閣の行政改革推進本部による行政事業レビューがなされ、特定団体への運営費補助である「児童福祉問題調査研究事業」は、公募という競争原理を取り入れた実施主体の選定による方法をとることとされた。その結果、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助金の大半を占める「児童福祉問題調査研究事業」は平成 25 年度をもって廃止されることとなった。これを受けて、本会としては、不本意ながら本研究所をいったん廃止し、新たに医療・保健分野を中心とした研究所に衣更えする方針を打ち出した。その具体的な内容は現時点では未だ明確ではないが、これまでに当研究所において蓄積された研究成果が埋もれることが無きよう、今後の時代にも多くの人々にアクセスが可能な状況を作っておくことは現在の研究所としての責務であるとの認識もった。この結果、日本総合愛育研究所紀要・日本子ども家庭総合研究所紀要の総集編の機能を担う DVD を作成した次第である。

なお、平成 25（2013）年度については、子ども・家庭関係調査研究事業として厚生労働省から示された 7 種 6 つの研究課題についてチームを組んで研究が行われた。これらの研究成果については報告書本文以外に大部の調査研究結果にかかわるデータが存在している。印刷物としての日本子ども家庭総合研究所紀要第 50 集には収載できなかったこれらのデータも本 DVD には全て収載した。

電子化に当たり、過去の紀要を改めて読み直し、明らかな誤植と判断される箇所については訂正を加えたが、それら以外は原則として原典のまま再現した。紀要の編集方針や記載法については、各時代のそれぞれの時点での判断がなされたものと推定され、通して読むと不統一と感じられる部分もあったが、原典の再録という方針に則り、そのままここに収載した。

長年にわたり、日本の児童福祉と母子保健に関する研究を継続してきた本研究所がその灯火を消す事態を迎えようとしていることは断腸の思いである。繰り返しになるが、組織の継続を図る方策が尽きた今、せめて蓄積してきた研究成果を保持し、児童福祉や母子保健に関心をお持ちの内外の研究者、行政官、民間団体の方々等の研究や実践に今後も役立てていただける体制を構築することが私たちの務めであると考えます。お役立ていただければ幸いです。

平成 26（2014）年 9 月 10 日

日本子ども家庭総合研究所 所長 衛藤 隆

### ※追記

本 DVD は上述の趣旨で作成される予定であったが、実際に日本子ども家庭総合研究所紀要第 50 集に付録として添付された DVD には研究所紀要第 1～50 集のみが収載され、本序文および平成 25 年度子ども・家庭関係調査研究事業関連のデータが含まれていなかった。このため、これら全てを収載した DVD を改めて作成した次第である。（平成 27（2015）年 1 月 9 日）